

(単位:千円)

平成21年度  
決算状況

市区町村コード	124249	番号	49
市区町村名	白子町	市町村型	Ⅲ-2
		H21普通交付税種地区分	Ⅱ3

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	17年	12,850 人	27.46 km <sup>2</sup>	468.0 人	17年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	12年	13,103 人			12年国調	- 人		17年国調	871 人	1,860 人	3,590 人
	増減率	-1.9 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				12年国調	13.7 %	29.2 %
住 民 基 本 台 帳	22.3.31	12,685 人					就 業 人 口	17年国調	969 人	2,036 人	3,472 人
	21.3.31	12,858 人						12年国調	15.0 %	31.4 %	53.6 %
	増減率	-1.3 %									
区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	4,152,041	3,933,838	218,203	5.5 %	財 政 力 指 数		0.56			
2.	歳出総額②	3,932,792	3,760,028	172,764	4.6	実 質 収 支 比 率		6.1 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	219,249	173,810	45,439	26.1	経 常 収 支 比 率		88.3 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	39,808	4,647	35,161	756.6	公 債 費 比 率		6.3 %			
5.	実質収支(③-④)⑤	179,441	169,163	10,278	6.1	公 債 費 負 担 比 率		9.8 %			
6.	単年度収支⑥	10,278	-12,033	22,311		起 債 制 限 比 率		5.3 %			
7.	積立金⑦	89,121	157,356	-68,235	-43.4	積 立 金 現 在 高		1,153,866			
8.	繰上償還金⑧	0	7,409	-7,409	皆減	う ち 財 政 調 整 基 金		899,700			
9.	積立金取崩し額⑨	89,121	0	89,121	皆増	地 方 債 現 在 高		3,278,021			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	10,278	152,732	-142,454		債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		7,267			
基 準 財 政 需 要 額					2,362,983	健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額					1,270,182	実 質 赤 字 比 率					- %
標 準 財 政 規 模					2,958,172	連 結 実 質 赤 字 比 率					- %
うち臨時財政対策債発行可能額					246,853	実 質 公 債 費 比 率					9.2 %
						将 来 負 担 比 率					50.2 %
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組 合 等 名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	1,880,900	1,804,153	64,424	95,613	%	千葉県市町村総合事務組合	202	0		
老人保健医療事業	事	6,529	4,576	109	238		千葉県後期高齢者医療広域連合	103,317	0		
介護保険事業	事	867,701	840,615	15,191	132,330		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	377,076	11,953		
後期高齢者医療事業	事	101,087	100,495	592	32,423		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	43,862	0		
ガス事業	企適	276,105	257,318	18,787	5,000	-	長生郡市広域市町村圏組合(病院)	56,037	51,570		
休養施設事業	企非	15,449	12,797	2,625	0	-	九十九里地域水道企業団	18,709	18,709		
							一宮聖苑組合	5,833	0		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H22.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広 域 近郊整備		給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区 分	職 員 数 (H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円		
公害防止			市 町 村 長	18 4 1	7,092 百円		一 般 職 員	133 人	3,032 百円		
低 工 山 村 振 興			副 市 町 村 長	18 4 1	5,751		う ち 技 能 労 務 職 員	14	2,852		
過疎地域			収 入 役		0		う ち 消 防 関 係 職 員	0	0		
農 工			教 育 長	18 4 1	5,193		教 育 公 務 員	0	0		
リゾート			議 会 議 長	7 4 1	2,840		臨 時 職 員	0	0		
半島振興			副 議 長	7 4 1	2,370						
			議 会 議 員	7 4 1	2,130		合 計	133	3,032		

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 49

市町村名 白子町 市町村類型 III-2

歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常比率	収支率
地方税	1,341,124	32.3%	-5.0%	1,341,124	人件費	1,076,093	27.4%	1.9%	1,035,596	1,035,496	35.9%	
地方譲与税	85,482	2.1	-6.5	85,482	うち職員給	698,299	17.8	0.3	661,108			
利子割交付金	4,123	0.1	-17.2	4,123	扶助費	274,087	7.0	8.3	105,709	103,463	3.6	
配当割交付金	1,874	0.0	-19.9	1,874	公債費	330,096	8.4	-3.5	330,096	330,096	11.4	
株式等譲渡所得割交付金	965	0.0	23.1	965	内訳							
地方消費税交付金	106,232	2.6	5.5	106,232	元利償還金	330,096	8.4	-3.5	330,096	330,096	11.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,680,276	42.7	1.7	1,471,401	1,469,055	50.9	
自動車取得税交付金	33,413	0.8	-34.9	33,413	物件費	476,627	12.1	0.4	312,350	236,783	8.2	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	27,759	0.7	6.7	16,761	16,761	0.6	
地方特例交付金等	20,857	0.5	44.6	20,857	補助費等	857,724	21.8	29.3	640,949	520,674	18.1	
地方交付税	1,203,522	29.0	5.4	1,203,522	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	12,780	0.3	-38.6	12,780	12,780	0.4	
内訳					経常的繰出金	353,505	9.0	0.2	291,463	291,463	10.1	
普通	1,090,676	26.3	4.8	1,090,676	経常的経費小計	3,408,671	86.7	6.9	2,745,704	2,547,516	88.3	
特別	112,846	2.7	11.6	112,846								
一般財源計	2,797,592	67.4	-0.7	2,684,746								
交通安全対策特別交付金	3,260	0.1	-5.5	3,260	積立金	89,525	2.3	-43.4	87,596			経常的経費充当一般財源等
分担金及び負担金	9,530	0.2	-6.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	5,000	0.1	-7.4	0			2,547,516
使用料	112,592	2.7	-10.4	35,806	繰出金(経常的なものを除く)	10,053	0.3	-30.8	9,884			投資的経費充当可能一般財源等
手数料	7,929	0.2	-2.1	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			511,499
国庫支出金	391,843	9.4	108.9	0	投資的経費	419,543	10.7	6.7	292,250			経常一般財源等
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	12,899	0.3	-2.5	12,899			2,724,473
都道府県支出金	192,483	4.6	-3.6	355	普通建設事業費	419,543	10.7	6.7	292,250			一般財源等総額
財産収入	2,981	0.1	-31.3	0	内訳							3,354,683
寄附金	1,917	0.0	155.3	0	補助	22,920	0.6	218.9	5,634			
繰入金	94,855	2.3	2,616.4	0	単独	396,623	10.1	2.8	286,616			
繰越金	173,810	4.2	-4.1	306	災害復旧事業費	0	0.0	-	0			
諸収入	112,249	2.7	8.1	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0			うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
地方債	251,000	6.0	-12.5	0								38,413
うち減収補てん債特例債	0	0.0	-	0								
うち臨時財政対策債	160,000	3.9	6.7	0								
合計	4,152,041	100.0	5.5	2,724,473	合計	3,932,792	100.0	4.6	3,135,434			
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市町村民税	524,278	39.1%	-1.3%	0	議会費	84,167	2.1%	-0.6%	84,167	道路舗装率	78.7%	
個人分	524,278	39.1%	-1.3%	0	総務費	832,290	21.2	14.5	584,006	道路改良率	74.0%	
法人分	51,504	3.8	-37.9	0	民生費	947,573	24.1	2.8	678,605	上水道等普及率	89.2%	
固定資産税	662,758	49.4	-3.6	0	衛生費	550,934	14.0	0.3	484,577	下水道普及率(人口)	-%	
軽自動車税	24,465	1.8	4.3	0	労働費	6,703	0.2	皆増	0	し尿収集率	11.9%	
市町村たばこ税	54,201	4.0	-4.1	0	農林水産業費	189,677	4.8	16.4	152,081	し尿衛生処理率	100.0%	
鉱産税	3,850	0.3	-1.0	0	商工費	77,345	2.0	8.8	69,207	ごみ収集率	99.1%	
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	295,720	7.5	-8.3	223,556	ごみ焼却処理率	79.5%	
法定普通税小計	1,321,056	98.5	-4.7	0	消防費	204,294	5.2	-3.1	204,294	保育所施設充足率	135.1%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	408,993	10.4	12.7	324,845	幼稚園施設充足率	167.5%	
目的税	20,068	1.5	-22.5	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木道比率	99.4%	
内訳					公債費	330,096	8.4	-3.5	330,096	中学校非木道比率	99.7%	
入湯税	20,068	1.5	-22.5	0	諸支出金	5,000	0.1	0.0	0			
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			
都市計画税	0	0.0	-	0	合計	3,932,792	100.0	4.6	3,135,434			
水利地益税等	0	0.0	-	0								
合計	1,341,124	100.0	-5.0	0								
国民健康保険税(料)	542,369		-6.4		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)							
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		・町道101号線道路改築事業(地方特定事業)(83)							
市町村民税	94.1%	13.9%	79.3%		・町道109号線道路改築事業(地方特定事業)(29)							
市町村民税	92.7	34.4	88.6		・町道107号線道路改築事業(地方特定事業)(27)							
固定資産税	94.6	10.4	70.9		・町道1041号線道路改築事業(地方特定事業)(26)							
国民健康保険税(料)	85.2	16.5	59.4		・小学校耐震補強事業(29)							

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。